

令和3年第1回本庄市国民健康保険運営協議会次第

日 時：令和3年2月12日（金）

午後1時30分～

場 所：本庄市保健センター研修室

1 開会

2 あいさつ

3 議事

(1) 令和2年度国民健康保険特別会計3月補正予算について【資料1】

(2) 令和3年度国民健康保険特別会計予算について【資料2】

(3) 本庄市国民健康保険第2期データヘルス計画の策定について【資料3-1、3-2】

(4) 本庄市国民健康保険条例の一部改正について【資料4】

4 その他

5 閉会

令和2年度国民健康保険特別会計予算総括表(3月補正案)

Table with columns: 歳入, 項目, 当初予算, 6月補正, 9月補正, 12月補正, 3月補正, 予算現額, 説明. Includes sub-tables for 国民健康保険税率 and 加入状況.

Summary row for 歳入 総額: 7,762,958, 3,498, △ 553, 36,168, 191,681, 7,993,752

※1 東日本大震災の被災者である被保険者の保険税と一部負担金の減免を行った場合及び新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険税の減免を行った場合に、市の負担増額の一部を国が補助するもの

Table with columns: 歳出, 項目, 当初予算, 6月補正, 9月補正, 12月補正, 3月補正, 予算現額, 説明. Includes sub-tables for 国民健康保険税率 and 加入状況.

Summary row for 歳出 総額: 7,762,958, 3,498, △ 553, 36,168, 191,681, 7,993,752

※2 新型コロナウイルス感染症に感染したことにより労務不能となった被保険者等に対する給付金

歳入

項目			R3予算(千円)	R2予算(千円)	比較(%)	説明																																																																																			
保険税	一般	現年度分	医療	1,101,799	1,123,056	98.11	◆ 国民健康保険税率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療分</th> <th>支援分</th> <th>介護分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割</td> <td>19,500円</td> <td>9,900円</td> <td>12,400円</td> </tr> <tr> <td>平等割</td> <td>16,000円</td> <td>-円</td> <td>-円</td> </tr> <tr> <td>所得割</td> <td>6.9%</td> <td>2.9%</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>資産割</td> <td>20.0%</td> <td>-%</td> <td>-%</td> </tr> <tr> <td>賦課限度額</td> <td>630,000円</td> <td>190,000円</td> <td>170,000円</td> </tr> </tbody> </table> ◆ 加入状況(令和3年1月1日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>一般</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数</td> <td>11,505世帯</td> </tr> <tr> <td>加入者数</td> <td>18,487人</td> </tr> </tbody> </table> ◆ 年齢別加入者数と住民登録者数との比較(令和3年1月1日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢区分</th> <th>国保加入者数</th> <th>住民登録者数</th> <th>加入率</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳~6歳</td> <td>457人</td> <td>3,769人</td> <td>12.13%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7歳~15歳</td> <td>892</td> <td>5,903</td> <td>15.11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>16歳~19歳</td> <td>439</td> <td>2,884</td> <td>15.22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20歳~34歳</td> <td>1,748</td> <td>11,526</td> <td>15.17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>35歳~39歳</td> <td>745</td> <td>4,545</td> <td>16.39</td> <td rowspan="3"> 助成金対象 特定健診 前期高齢者 </td> </tr> <tr> <td>40歳~64歳</td> <td>6,001</td> <td>26,877</td> <td>22.33</td> </tr> <tr> <td>65歳~69歳</td> <td>3,530</td> <td>5,505</td> <td>64.12</td> </tr> <tr> <td>70歳~74歳</td> <td>4,675</td> <td>6,078</td> <td>76.92</td> <td rowspan="2">後期高齢者医療制度加入者</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,487</td> <td>67,087</td> <td>27.56</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療分	支援分	介護分	均等割	19,500円	9,900円	12,400円	平等割	16,000円	-円	-円	所得割	6.9%	2.9%	2.7%	資産割	20.0%	-%	-%	賦課限度額	630,000円	190,000円	170,000円	区分	一般	世帯数	11,505世帯	加入者数	18,487人	年齢区分	国保加入者数	住民登録者数	加入率	備考	0歳~6歳	457人	3,769人	12.13%		7歳~15歳	892	5,903	15.11		16歳~19歳	439	2,884	15.22		20歳~34歳	1,748	11,526	15.17		35歳~39歳	745	4,545	16.39	助成金対象 特定健診 前期高齢者	40歳~64歳	6,001	26,877	22.33	65歳~69歳	3,530	5,505	64.12	70歳~74歳	4,675	6,078	76.92	後期高齢者医療制度加入者	75歳以上				合計	18,487	67,087	27.56	
			区分	医療分	支援分	介護分																																																																																			
			均等割	19,500円	9,900円	12,400円																																																																																			
		平等割	16,000円	-円	-円																																																																																				
		所得割	6.9%	2.9%	2.7%																																																																																				
		資産割	20.0%	-%	-%																																																																																				
	賦課限度額	630,000円	190,000円	170,000円																																																																																					
	区分	一般																																																																																							
	世帯数	11,505世帯																																																																																							
	加入者数	18,487人																																																																																							
	年齢区分	国保加入者数	住民登録者数	加入率	備考																																																																																				
	0歳~6歳	457人	3,769人	12.13%																																																																																					
7歳~15歳	892	5,903	15.11																																																																																						
16歳~19歳	439	2,884	15.22																																																																																						
20歳~34歳	1,748	11,526	15.17																																																																																						
35歳~39歳	745	4,545	16.39	助成金対象 特定健診 前期高齢者																																																																																					
40歳~64歳	6,001	26,877	22.33																																																																																						
65歳~69歳	3,530	5,505	64.12																																																																																						
70歳~74歳	4,675	6,078	76.92	後期高齢者医療制度加入者																																																																																					
75歳以上																																																																																									
合計	18,487	67,087	27.56																																																																																						
支援	383,635	392,708	97.69																																																																																						
介護	145,765	151,284	96.35																																																																																						
過年度分	医療	42,607	44,548	95.64																																																																																					
	支援	15,662	16,161	96.91																																																																																					
	介護	8,096	8,357	96.88																																																																																					
退職	現年度分	医療	1	86	1.16																																																																																				
		支援	1	30	3.33																																																																																				
		介護	1	20	5.00																																																																																				
	過年度分	医療	97	192	50.52																																																																																				
		支援	39	71	54.93																																																																																				
		介護	40	67	59.70																																																																																				
国庫支出金	災害臨時特例補助金	1	1	100.00	東日本大震災の被災者である被保険者の保険税と一部負担金の減免を行った場合に、市の負担増額の一部を国が補助するもの																																																																																				
県支出金	保険給付費等交付金	普通交付金	5,538,612	5,439,376	101.82	市が支払う保険給付費分が交付されるもの																																																																																			
		特別交付金	81,513	73,253	111.28	国・県からの交付金が県からまとめて交付されるもの(国特別調整交付金・都道府県繰入金・保険者努力支援交付金(市町村分)・特定健康診査等負担金)																																																																																			
財産	収入	1	1	100.00	本庄市国民健康保険財政調整基金の利子																																																																																				
繰入金	保険基盤安定	保険税軽減分	192,151	195,722	98.18	低所得者等の軽減額(7割・5割・2割)に対して県が3/4を補助するもの																																																																																			
		保険者支援分	133,003	133,345	99.74	保険税軽減対象者の税の一定割合を公費補填するもの																																																																																			
	職員給与費等	136,406	135,690	100.53	国保事務に従事する職員の給与費等を法定繰入れするもの																																																																																				
	出産育児一時金等	18,200	21,000	86.67	出産育児一時金の2/3の金額を法定繰入れするもの																																																																																				
	財政安定化支援事業	23,537	22,372	105.21	低所得者や高齢者の比率等に応じて保険者支援のために法定繰入れするもの																																																																																				
国民健康保険財政調整基金繰入金	95,677	0	-	資金不足を補う目的で基金から収入として繰入れするもの																																																																																					
繰越	金	1	1	100.00	前年度繰越金																																																																																				
諸	収入	5,418	5,617	96.46	保険税延滞金・過料・第三者行為求償金・不当利得返納金																																																																																				
歳入総額			7,922,263	7,762,958	102.05																																																																																				

歳出

項目		R3予算(千円)	R2予算(千円)	比較(%)	説明	
総務費	一般管理費	一般管理給与費	87,149	83,393	104.50	国保事務に従事する職員の給与
		一般事務費	13,101	16,458	79.60	国保事業の運営全般に係る経費
		国保事務電算処理委託事業	17,382	17,454	99.59	国保事務に関するシステムの利用料及び委託料
	埼玉県国民健康保険団体連合会負担金	1,059	1,128	93.88	国保連合会に納付する保険者負担金	
	賦課事業	7,211	7,338	98.27	保険税賦課に関するシステム手数料、納付書の郵送料等	
	徴収事業	4,616	4,807	96.03	保険税徴収に関するシステム手数料、通知の郵送料等<収納課>	
	運営協議会事務費	723	723	100.00	運協委員の報酬、費用弁償及び国保協議会の負担金	
	趣旨普及事務費	5,165	4,390	117.65	制度普及・啓発用パンフレット代、保険証の郵送料等	
保険給付費	療養給付費	一般被保険者	4,760,560	4,671,679	101.90	被保険者の医療費のうち保険者負担分
		退職被保険者	100	5,063	1.98	
	療養費	一般被保険者	65,652	65,011	100.99	被保険者の柔道整復、治療用器具等に係る費用のうち保険者負担分
		退職被保険者	35	35	100.00	
	診療報酬請求明細書審査事務費	12,165	12,557	96.88	レセプトの審査支払手数料等	
	高額療養費	一般被保険者	699,199	683,304	102.33	1か月の自己負担限度額を超えた支払に対して償還払を行うもの
		退職被保険者	100	827	12.09	
	高額介護合算療養費	一般被保険者	700	700	100.00	同一世帯において国保・介護保険から給付を受け、それぞれの自己負担額の合計が一定額を超えたときに支給するもの
	療養費	退職被保険者	1	100	1.00	
	移送費		100	100	100.00	医師の指示により緊急に移送した場合に支給するもの
	出産育児一時金交付金		27,300	31,500	86.67	1児につき42万円を限度として支給するもの
	出産育児一時金支払手数料		14	16	87.50	直接支払制度における支払手数料(1件210円)
葬祭費交付金		6,750	6,750	100.00	被保険者が死亡した場合、葬祭を行った者に5万円を支給するもの	
傷病手当金		2,000	0	-	新型コロナウイルス感染症に感染したことにより労務不能となった被保険者等に対する給付金	
国保事業費納付金	医療分	一般被保険者	1,383,273	1,361,902	101.57	国保の安定的な財政運営を図るために必要な費用として県へ納付するもの
		退職被保険者	97	192	50.52	
	後期支援分	一般被保険者	500,337	500,868	99.89	
		退職被保険者	39	71	54.93	
介護納付金分		211,559	171,603	123.28		
共同事業拠出金	その他共同事業拠出金	6	6	100.00	退職者医療共同事業への拠出	
保健事業費	保健事業事務費	3,422	3,800	90.05	医療費通知の郵送料(年6回)	
	人間ドック助成金	14,055	14,110	99.61	被保険者の人間ドック受検料の助成金(上限2万円。ただし、併診ドックを受検した場合は、上限3万円。)	
	健康づくりチャレンジポイント事業	2,896	2,965	97.67	はにぼんチャレンジ(ポイント制度事業)に関する費用	
	データヘルス計画策定事業	0	4,600	-	※令和2年度未で完了	
	データヘルス事業	428	428	100.00	データヘルス計画に基づく受診勧奨等の費用	
	糖尿病性腎症重症化予防事業	4,371	5,325	82.08	糖尿病性腎症重症化予防のための受診勧奨等の費用(国保連合会の共同事業に係る負担金)	
特定健康診査等事業費	73,314	66,371	110.46	特定健診・保健指導に要する費用<健康推進課>		
国民健康保険財政調整基金積立金		1	1	100.00	本庄市国民健康保険財政調整基金への積立金	
諸支出金		14,383	14,383	100.00	保険税の還付金、交付金の実績報告に伴う国・県への返還金等	
予備費		3,000	3,000	100.00	緊急的な支出に対応するための費用	

歳出総額 7,922,263 7,762,958 102.05

本庄市国民健康保険第 2 期データヘルス計画の策定について

1 趣旨

特定健康診査の結果やレセプトデータ等のデータを活用し、P D C A サイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を行うことを目的とした「本庄市国民健康保険データヘルス計画」が、令和 2 年度末をもって計画期間が満了することから、新たに策定作業を進めてきた第 2 期データヘルス計画（案）がまとまりましたので、その内容について協議するものです。

2 計画の位置づけ

健康増進法に基づく基本方針を踏まえるとともに、本庄市総合振興計画及び本庄市健康づくり推進総合計画を始めとした市の保健福祉関連の計画との整合を図ります。

3 第 2 期計画の概要

- (1) 計画期間は、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間です。
- (2) 前期計画の取組の評価及び第 2 期計画の策定に向けた分析を行い、そこから明らかになった健康課題に基づいて第 2 期計画の目標を設定し、その目標を達成するための保健事業実施計画として策定しました。

4 今後の進め方

本日の協議結果を踏まえ、令和 2 年度内に第 2 期計画を成案化します。

本庄市国民健康保険第2期データヘルス計画 概要版 (案)

令和3年3月 本庄市保健部保険課

計画の背景と目的

近年、保険者が健康や医療に関する情報を活用して被保険者の健康課題の分析、保健事業の評価等を行うための基盤整備が進んでいます。

本市においては、平成29年3月に第1期データヘルス計画（計画期間：平成29年度から令和2年度まで）を策定し、保健事業を実施してきました。第1期計画の結果・評価と、国が示す方針を踏まえ、被保険者の健康増進、健康寿命の延伸を図り、保険財政の健全化を目指すため、第2期データヘルス計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）を策定しました。

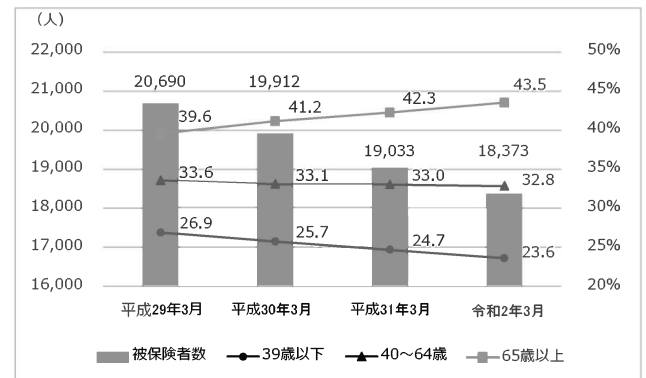
本市の現状

国保加入者の推移

国保加入者数は、年々減少しています。

年代別にみると、65歳以上の高齢者の割合は上昇しており、40歳から64歳まで、39歳以下の占める割合は低下しています。

図-5 国保加入者の推移



調査基準日は各年の3月31日

資料：本庄市「年齢別男女別被保険者数調（医療分）全体」

医療費の推移

本市の医療費は、年々減少しています。

令和元年度の65歳から74歳までの医療費は、全体の59.3%を占めています。

表-11 医療費の推移（平成28年度～令和元年度）

医療費 (円)	0~39歳	40~64歳	65~74歳	0~74歳	65~74歳の医療費の割合 (%)
平成28年度	601,016,320	1,953,214,840	3,662,428,900	6,216,660,060	58.9
平成29年度	569,002,860	1,947,726,040	3,566,205,030	6,082,933,930	58.6
平成30年度	498,494,910	1,899,346,630	3,533,261,870	5,931,103,410	59.6
令和元年度	479,799,580	1,885,835,760	3,453,242,460	5,818,877,800	59.3

資料：KDBシステム「医療費分析の経年比較」

生活習慣病に占める医療費

「慢性腎不全（透析なし）」、「脂肪肝」、「脳梗塞」、「狭心症」が伸びています。

表-26 生活習慣病における医療費（平成29年度・平成30年度・令和元年度の比較）

	本庄市						平成29年度と令和元年度の伸び率 (%)
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	医療費 (円)	割合 (%)	医療費 (円)	割合 (%)	医療費 (円)	割合 (%)	
慢性腎不全(透析あり)	355,862,380	5.85	308,205,690	5.20	295,428,310	5.08	△16.98
慢性腎不全(透析なし)	18,600,730	0.31	15,804,610	0.27	22,810,950	0.39	22.63
がん	880,319,240	14.47	873,693,280	14.73	875,744,200	15.05	△0.52
糖尿病	350,636,370	5.76	324,626,360	5.47	343,103,960	5.90	△2.15
高血圧症	282,167,970	4.64	238,300,340	4.02	228,087,850	3.92	△19.17
高尿酸血症	5,119,120	0.08	3,335,930	0.06	3,811,120	0.07	△25.55
脂肪肝	4,636,050	0.08	4,280,450	0.07	5,010,900	0.09	8.09
動脈硬化症	5,883,280	0.10	2,445,640	0.04	1,009,540	0.02	△82.84
脳出血	58,887,560	0.97	27,099,760	0.46	49,968,270	0.86	△15.15
脳梗塞	110,995,670	1.82	98,449,200	1.66	118,519,470	2.04	6.78
狭心症	84,601,970	1.39	86,093,430	1.45	86,596,080	1.49	2.36
心筋梗塞	26,408,130	0.43	27,479,290	0.46	16,920,920	0.29	△35.93
脂質異常症	183,884,210	3.02	168,139,900	2.83	164,674,560	2.83	△10.45
小計	2,368,002,680	38.93	2,177,953,880	36.72	2,211,686,130	38.01	△6.60
総医療額	6,082,933,930	100.00	5,931,103,410	100.00	5,818,877,800	100.00	△4.34

資料：KDBシステム「地域の全体像の把握」

人工透析患者数の推移

令和元年度の、新規人工透析導入者は合計14人で、前月比増減の合計は14人減でした。

(表-30 人工透析導入患者数の推移(令和元年度))

虚血性心疾患と脳血管疾患の患者数の状況

平成31年から令和2年にかけて、いずれも割合が上昇しています。

表-73 虚血性心疾患の有所見者の状況

虚血性心疾患	総数	割合(%)
平成31年4月度(人)	761	3.9
被保険者数 : 19,286		
令和2年4月度(人)	761	4.1
被保険者数 : 18,558		

資料: KDBシステム「様式3-5虚血性心疾患のレセプト分析」

表-74 脳血管疾患の有所見者の状況

脳血管疾患	総数	割合(%)
平成31年4月度(人)	655	3.4
被保険者数 : 19,286		
令和2年4月度(人)	674	3.6
被保険者数 : 18,558		

資料: KDBシステム「様式3-6脳血管疾患のレセプト分析」

重複・多剤投与、重複・受診日数の状況(令和元年度)

ひと月に3医療機関以上から重複した処方 165件(13.8件/月)

3医療機関以上から3剤以上の重複した薬剤の処方 54件(4.5件/月)

ひと月に3医療機関以上で10日以上の受診 705件(58.8件/月)

5医療機関以上で10日以上の受診 70件(5.8件/月)

(表-37 重複・多剤投与(令和元年度)、表-38 重複・受診日数(令和元年度))

後発医薬品の使用状況

本市の後発医薬品の数量シェア率は、年々上昇しており、令和元年度は76.1%となっています。

(表-41 後発医薬品数量シェアの推移)

健診の状況

特定健診受診率・特定保健指導実施率

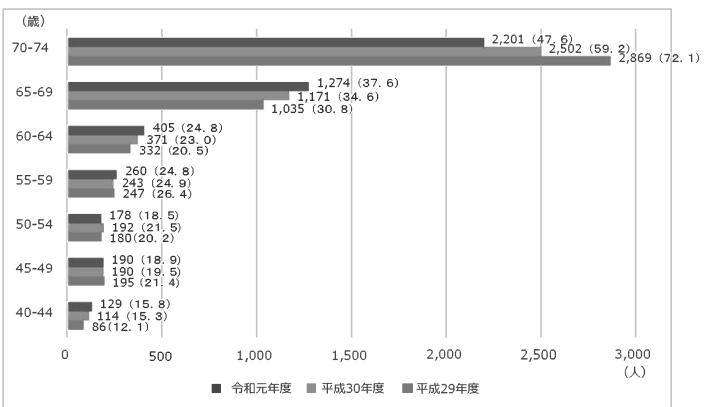
特定健診受診率は、平成29年度から横ばいです。70歳から74歳までの特定健診受診率が年々低下しています。特定保健指導の実施率は以下のとおりです。

表-57 特定健診受診率・特定保健指導実施率

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
本庄市 実績	対象数(人)	13,935	13,556	13,057	12,672
	受診数(人)	4,395	4,563	4,443	4,280
	特定健診受診率(%)	31.5	33.7	34.0	33.8
	特定健診未受診率(%)	68.5	66.3	66.0	66.2
	特定保健指導実施率(%)	33.5	11.8	12.4	29.4
	積極的支援(%)				
	終了者の割合	0.6	0.0	0.0	0.6
動機付け支援(%)					
終了者の割合	44.9	16.2	16.5	39.5	

資料: 本庄市・県「令和元年度法定報告 特定健診・特定保健指導保険者別実施状況」
国: 公益社団法人 国民健康保険中央会「市町村国保 特定健康診査等実施状況」

図-37 特定健診年齢別受診者数(男女総数) ※()内は受診率%



資料: 埼玉県国民健康保険団体連合会「特定健診・特定保健指導実施結果状況」

特定健診受診パターン

3年連続未受診者は6,224人で、まだら受診は1,544人となっています。令和元年度の特定健診対象者は13,485人です。

令和元年度に、高血圧症・糖尿病・脂質異常症のいずれかで医療機関の受診歴があるが、平成30年度と令和元年度の特定健診未受診者は、2,779人です。

平成30年度に、高血圧症・糖尿病・脂質異常症のいずれかで医療機関を受診していたが、令和元年度は医療機関を受診しなかった人は、1,591人です。

(表-61 特定健診受診パターン、表-62 高血圧症・糖尿病・脂質異常症での医療機関受診者と特定健診未受診者、表-63 医療機関中断者)

がん検診受診率の推移

各がん検診の受診率は向上していますが、16%から29%までの間に留まっています。

表一 79がん検診受診状況（抜粋）（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
胃がん	16.84	16.41	17.12	乳がん	13.84	16.20	16.35
肺がん	18.66	18.37	18.73	子宮頸がん	12.98	14.22	17.13
大腸がん	17.50	18.73	18.80	前立腺がん	21.37	26.58	28.18

第1期データヘルス計画の評価

	実施事業	目標値	実施（令和元年）	評価
①	特定健康診査	受診率 60%	33.8%	受診率が伸び悩んでいる。生活習慣病のリスクを早期に発見し、受診率の向上に努める必要がある。
②	特定保健指導	実施率 60%	46.8%	目標値には達していないが、年々実績値は伸びている。
③	重症化予防事業	検査値改善率 50% 人工透析移行者数 0人	0% 0人	検査値改善率は目標値に届かないが、透析移行者数は0人。
④	健診異常値未治療者への受診勧奨	勧奨後の受診者 10人	7人	受診勧奨対象者の半数以上が勧奨後も医療受診をしていない。
⑤	治療中断者への受診勧奨	勧奨後の受診者 10人	2人	より医療受診につなげられるよう工夫が必要。
⑥	がん検診	受診率 40% 乳がん・子宮がんは50%	16~29%	目標値に届いていないが、年々伸びている。
⑦	多受診者指導	指導実施率10%	—	第2期計画で具体的な取組を検討する。
⑧	ジェネリック医薬品切り替え通知	後発医薬品シェア 80%	76.1%	目標値には届いていないが、年々伸びている。

重点課題

- ① 特定健診受診率が低い。70歳以上の受診率が低下しており、64歳以下の受診率も低い。特に、54歳以下の男性の受診率は20%を下回っている。
- ② 特定健診の3年連続未受診者とまだら受診者が多い。
- ③ 高血圧症・糖尿病・脂質異常症で医療機関受診者の特定健診未受診者および医療機関受診中断者が多い。
- ④ 高血圧症・糖尿病・脂質異常症を判定する検査項目において、医療機関への受診勧奨判定値を超えている医療機関未受診者が多い。
- ⑤ 脳梗塞と狭心症の医療費は伸びていて、虚血性心疾患と脳血管疾患の患者数の割合も増えている。
- ⑥ 新規の人工透析患者数は14人となっていて、有病状況の割合では「高血圧症」に続いて「高尿酸血症」、「糖尿病」となっている。
- ⑦ 「重複・多剤投与」、「重複・受診日数」があり、医療機関への過度な受診の可能性が考えられる。
- ⑧ がん検診受診率は年々向上しているものの、更なる受診率向上が求められる（国と総合振興計画の目標は50%）

中長期目標設定

健診・医療情報を分析した結果から、

- ①医療費が高額、②長期入院、③人工透析、④要介護認定者の有病状況が多い疾患のうち、令和元年度に医療費と患者の割合が増加している疾患の減少（右表）を目標とします。

目標項目	令和元年度 （実績）	令和7年度
虚血性心疾患の患者割合の減少	4.1%	4.0%
脳血管疾患の患者割合の減少	3.6%	3.5%
新規人工透析導入患者数の減少	14人	11人

短期目標と優先順位

虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病性腎症、それぞれのリスク要因となる、高血圧症、糖尿病を減らしていくことを目標とし、優先順位をつけて取組を実施します。

優先順位1 特定健診受診率の向上

目標項目	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定健診受診率	33.80%	35.30%	36.80%	38.30%	39.80%	41.30%
対象者数(人)	12,672	12,277	11,894	11,523	11,163	10,815
受診者数(人)	4,280	4,334	4,377	4,413	4,443	4,467

優先順位2 特定保健指導実施率の向上

目標項目	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定保健指導実施率	29.4%	30.0%	31.0%	32.0%	33.0%	34.0%
・積極的支援終了者の割合	0.6%	1.0%	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%
・動機付け支援終了者の割合	39.5%	40.0%	40.5%	41.0%	41.5%	42.0%

優先順位3 糖尿病性腎症重症化予防

目標項目	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検査値改善率	0%	30%	30%	30%	30%	30%
人工透析移行者数(人)	0	0	0	0	0	0

優先順位4 健診異常値者への医療機関受診勧奨

目標項目	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診勧奨後に医療機関への受診率	21.9%	24.0%	26.0%	28.0%	30.0%	32.0%

健診異常値は、収縮期血圧が140mmHg以上かつ拡張期血圧が90mmHg以上もしくはHbA1cの値が6.5%以上とする。

優先順位5 治療中断者への医療機関受診勧奨

目標項目	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診勧奨後に医療機関への受診率	18.0%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%

高血圧症および糖尿病の疾患を対象とする。

優先順位6 後発医薬品の利用促進

目標項目	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
後発医薬品数量シェア率	76.1%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%	80.0%

優先順位7 多受診者指導

目標項目	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
重複受診者の減少率	-	適正な受診勧奨をすることにより、令和7年度までに指導対象者3%減				
重複服薬者の減少率	該当なし					
頻回受診者の減少率	-					

優先順位8 がん検診受診率の向上

目標項目	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
胃がん検診	17.1%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%	22.0%
肺がん検診	18.7%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%
大腸がん検診	18.8%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%
乳がん検診	16.4%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%
子宮頸がん検診	17.1%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%	22.0%
前立腺がん検診	28.2%	29.0%	30.0%	31.0%	32.0%	33.0%

本庄市国民健康保険条例新旧対照表

改正前	改正後
<p>○本庄市国民健康保険条例</p> <p>第1条～第6条の2 略</p> <p>(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金)</p> <p>第6条の3 給与等(所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与等をいい、賞与(健康保険法第3条第6項に規定する賞与をいう。)を除く。以下同じ。)の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき(新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第1条の2に規定する新型コロナウイルス感染症</p> <hr/> <p>に感染したとき又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われるときに限る。)は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。</p> <p>2・3 略</p> <p>第6条の4～第15条 略</p>	<p>○本庄市国民健康保険条例</p> <p>第1条～第6条の2 略</p> <p>(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金)</p> <p>第6条の3 給与等(所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与等をいい、賞与(健康保険法第3条第6項に規定する賞与をいう。)を除く。以下同じ。)の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき(新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。)である感染症をいう。以下同じ。)に感染したとき又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われるときに限る。)は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。</p> <p>2・3 略</p> <p>第6条の4～第15条 略</p>

◆内容

新型インフルエンザ等対策特別措置法附則第1条の2を削る改正が行われたことにより、同条の規定を引用して「新型コロナウイルス感染症」の定義をしている部分について定義を具体的に書き下ろす形に改める改正を行うもの。